

発議第16号

教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書について

教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書を次のとおり提出する。

平成27年10月20日 提出

松阪市議会議員	深 田	龍
	坂 口	秀 夫
	中 村	良 子
	山 本	節
	永 作	邦 夫
	中 島	清 晴
	今 井	一 久
	水 谷	晴 夫

教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書

三重県では、2003年度から小学校1年生の30人学級が実施され、小学校2年生の30人学級、中学校1年生の35人学級と、他学年への弾力的運用等、拡充している。

少人数学級が実施されている学校では、「個の学習状況を把握しやすい」「実技教科での安全面への配慮が細やかになる」等の教職員や保護者の声があり、大きな成果を上げている。

一方、国においては、2011年4月の「義務標準法」改正により、小学校1年生の35人以下学級が実現し、2012年には、法改正による引き下げではないものの、小学校2年生への実質的な拡大が実現した。

2015年度は、35人以下学級の拡充が措置されず、教育課題に対応するための定数改善も十分とは言えない状況である。

自治体が見通しをもって安定的に教職員を配置するためには、国段階での国庫負担に裏づけされた定数改善計画の策定が必要である。一人一人の子供たちへのきめ細かな対応や学びの質を高めるための教育環境を実現するためには、教職員定数改善が不可欠である。

また、新しい学習指導要領により、授業時数や指導内容が増加している中で、日本語指導などを必要とする子供たちや、障害のある子供たちへの対応、いじめ・不登校などの課題もある。これらの解決に向けて、少人数教育の推進を含む計画的な教職員定数改善が必要である。

さらに、6月2日の参議院文教科学委員会、3日の衆議院文部科学委員会では、教育現

場の実態に即した教職員定数の充実を求める決議が、与野党全会一致で採択された。

2011年における日本の教育機関への公財政支出の対GDP比は3.6%で、経済協力開発機構（OECD）加盟国中、データ比較が可能な30カ国において、5年連続最下位であり、加盟国平均の5.3%にも遠く及ばない。

よって国においては、教育予算を拡充し、教職員配置の拡充も含めた教育条件の整備を進めていくことが、山積する教育課題の解決を図り、子供たち一人一人を大切にし、子供たちの豊かな学びを保障することにつながることから、教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年10月20日

三重県松阪市議会議長 大 平 勇